



## LEGAL UPDATE

2025 年 11 月

### ベトナム国際金融センター専門裁判所法案

最高人民裁判所は、2025 年 9 月 27 日、ベトナム国際金融センター専門裁判所法案（本法案）を公表し、意見を公募している。本法案は、国会の第 15 期第 10 回会議（2025 年 12 月 11 日に閉会予定）において、簡易手続（通常は 2 つの国会会期において法案を審理・採択するが、簡易手続では 1 つの国会会期で審理・採択する）により採択・可決される見込みである。本法案は、ベトナム国会の 2025 年 6 月 27 日付ベトナム国際金融センターに関する決議第 222/2025/QH15 号（222 号決議）および人民裁判所組織法第 34/2024/QH15 号（法律第 81/2025/QH15 号により改正されたもの）の規定を具体化するために制定されるものである。

本稿では、本法案の主な内容を紹介するが、現時点では国会で可決されておらず、可決に至るまでに修正が加えられる可能性がある点に留意する必要がある。

#### 1. ベトナム国際金融センター（IFC）専門裁判所の組織構造および裁判管轄

222 号決議はホーチミン市及びダナン市にベトナム国際金融センター（IFC）を設置すると規定するが、本法案の IFC 専門裁判所は、ホーチミン市にのみ設置され、IFC 専門一審裁判所および IFC 専門控訴裁判所から構成され、ホーチミン市およびダナン市の各 IFC で発生した紛争を解決する管轄を有するものと規定する<sup>1</sup>。

IFC 専門一審裁判所の裁判管轄について、本法案は以下の 2 案を両論併記している<sup>2</sup>。

- 第 1 案：IFC 専門一審裁判所は、以下の紛争および事件を解決する管轄を有する。
  - (ア) IFC 会員間の、または IFC 会員と他の機関・組織・個人との間の投資・ビジネスに関する紛争および非訟事件。
  - (イ) IFC 会員間の、または IFC 会員と他の機関・組織・個人との間の紛争を解決するための外国の裁判所または仲裁機関の判決・決定の承認・執行に関する手続。
  - (ウ) IFC における活動に関連するその他の紛争および手続であって、最高人民裁判所の規定により、少なくとも一方の当事者が IFC 会員であるもの。
  - (エ) IFC 会員と IFC の運営監督機関またはベトナムの国家行政機関との間の紛争。

<sup>1</sup> 本法案第 5 条

<sup>2</sup> 本法案第 12 条



(オ) IFC 会員である使用者と労働者との間の労働紛争。

- 第 2 案：IFC 専門一審裁判所は、上記第 1 案の（ア）・（イ）・（ウ）に規定される紛争・事件・手続のみを解決する管轄を有する。

IFC 専門控訴裁判所は、IFC 専門一審裁判所の判決・決定に対し控訴された事件を解決する管轄権を有する<sup>3</sup>。IFC 専門裁判所の管轄権に関する紛争がある場合、当該裁判所の長官がその事件の管轄を決定し、この決定は最終決定となる<sup>4</sup>。

## 2. IFC 専門裁判所における法令の適用

本法案は、手続法については、IFC 専門裁判所における訴訟手続は、本法および最高人民裁判所の定める施行細則による、と定めている<sup>5</sup>。

実体法については、原則として、IFC における投資・ビジネスに関するベトナム法令であり、IFC における投資・ビジネスに関する法令に規定がない場合は、以下の例外を除き、ベトナム法を適用すると規定する<sup>6</sup>。

(ア) 紛争の当事者の少なくとも一方が IFC 会員である場合について、以下の 2 案が両論併記されている<sup>7</sup>。

- 第 1 案：当事者は、紛争解決のために外国法・外国の判例・国際商慣習を選択することに合意することができる。当事者が外国法の適用について合意しない場合は、当該紛争関係に最も密接な関係がある国の法律を適用する。
- 第 2 案：当事者は、紛争解決のためにコモンローを選択することに合意することができる。当事者が外国法の適用について合意しない場合は、当該紛争関係に最も密接な関係がある国の法律を適用する。コモンローの適用については、最高人民裁判所が指導を行う。

(イ) 不動産の所有権およびその他の権利、不動産の賃貸、または担保資産としての不動産の使用に関連する紛争については、不動産所在地国の法律が適用される<sup>8</sup>。

ただし、本法案は、外国法・外国の判例・国際商慣習の適用の結果がベトナム法の基本原則に反する場合は、これらを適用しないと規定する<sup>9</sup>。

## 3. IFC 専門裁判所の裁判官

---

<sup>3</sup> 本法案第 12 条 3 項

<sup>4</sup> 本法案第 12 条 4 項

<sup>5</sup> 本法案第 4 条 1 項

<sup>6</sup> 本法案第 4 条 2 項 a 号

<sup>7</sup> 本法案第 4 条 2 項 b 号

<sup>8</sup> 本法案第 4 条 2 項 c 号

<sup>9</sup> 本法案第 5 条

**Disclaimer:** The Vietnam offices of TMI Associates presents this legal update only for the purpose of providing clients with an update of the recent legal changes in Vietnam instead of providing any legal advice or legal opinion on the same. Consequently, this legal update should not be used as legal advice for any matters in any cases for whatsoever reasons. Moreover, this legal update is drafted in compliance with the legal document(s) as mentioned herein at the date subscribed above, so such legal document(s) may be amended, supplemented, replaced or abolished at the time of this legal update being read. Accordingly, it is strongly recommended to contact us for an official confirmation on the validity of the legal document(s) in question.



#### (1) IFC 専門裁判所の裁判官の国籍

裁判官の国籍について、本法案は以下の 2 案を両論併記している<sup>10</sup>。

- 第 1 案：外国人を IFC 専門裁判所の裁判官として任命することを認める。
- 第 2 案：IFC 専門裁判所の裁判官は、ベトナム国籍を有する者に限定する。

IFC 専門裁判所の裁判官は、ベトナム国籍の専門家および人民裁判所に属する現職裁判官から構成される。

#### (2) 裁判官の選任要件

本法案は、IFC 専門裁判所の裁判官の選任要件を以下の通り規定する<sup>11</sup>。

##### (ア) 外国人裁判官

(i) 外国の裁判所の裁判官、外国弁護士、または適切な専門知識を有する専門家としての経験があること、(ii) IFC 専門裁判所の管轄に属する事件の審理経験が 10 年以上あること、(iii) 最高人民裁判所の規定するその他の条件・基準を満たすこと。

##### (イ) ベトナム国籍の専門家（弁護士・大学講師・科学者など）

(i) IFC 専門裁判所の管轄に属する事件を英語で審理する能力を有し、(ii) 法務に関する高度な知識と訴訟への参加経験を有すること。

##### (ウ) ベトナム人民裁判所に属するベトナム国籍の現職裁判官

(i) 人民裁判所組織法に基づく人民裁判所裁判官の一般的要件を満たすこと、(ii) IFC 専門裁判所の管轄分野における専門知識・実務経験を有すること、(iii) 専門裁判所での事件を解決するために適切な英語能力を有すること。

#### (3) 任期

外国人（第 1 案が採用された場合）またはベトナム国籍の専門家である裁判官の任期は 5 年、人民裁判所に属する現職の裁判官の場合は、人民裁判所組織法の規定に従う（初回の任期は 5 年、再任の場合は定年退職または他の職務への異動まで）<sup>12</sup>。

### 4. その他の主要な点

#### (1) IFC 専門裁判所における使用言語：

IFC 専門裁判所における使用言語について、本法案は以下の 2 案を両論併記している<sup>13</sup>。

- 第 1 案：使用言語は英語、または英語とそのベトナム語訳とする。裁判所に提出される書類・

---

<sup>10</sup> 本法案第 8 条 1 項

<sup>11</sup> 本法案第 8 条 2 項

<sup>12</sup> 本法案第 8 条 4 項

<sup>13</sup> 本法案第 13 条

**Disclaimer:** The Vietnam offices of TMI Associates presents this legal update only for the purpose of providing clients with an update of the recent legal changes in Vietnam instead of providing any legal advice or legal opinion on the same. Consequently, this legal update should not be used as legal advice for any matters in any cases for whatsoever reasons. Moreover, this legal update is drafted in compliance with the legal document(s) as mentioned herein at the date subscribed above, so such legal document(s) may be amended, supplemented, replaced or abolished at the time of this legal update being read. Accordingly, it is strongly recommended to contact us for an official confirmation on the validity of the legal document(s) in question.



証拠は英語、または英語とそのベトナム語訳とする。裁判所の判決・決定は英語およびベトナム語の両言語で出され、同等の法的効力を有する。

- 第 2 案：使用言語は英語とする。ただし、当事者が紛争解決言語としてベトナム語を使用することに合意した場合、または紛争当事者がすべてベトナムの機関・組織・個人である場合は、ベトナム語を紛争解決言語として使用する。

(2) 訴訟代理人：

ベトナムの弁護士に加え、外国の有効な弁護士資格を有する外国弁護士も、IFC 専門裁判所において依頼人を代理することが認められる<sup>14</sup>。

(3) 判決の終局性：

IFC 専門控訴裁判所の判決は最終的なものであり、監督審・再審手続による不服申立は認められない<sup>15</sup>。

---

<sup>14</sup> 本法案第 20 条 2 項

<sup>15</sup> 本法案第 38 条 5 項

**Disclaimer:** The Vietnam offices of TMI Associates presents this legal update only for the purpose of providing clients with an update of the recent legal changes in Vietnam instead of providing any legal advice or legal opinion on the same. Consequently, this legal update should not be used as legal advice for any matters in any cases for whatsoever reasons. Moreover, this legal update is drafted in compliance with the legal document(s) as mentioned herein at the date subscribed above, so such legal document(s) may be amended, supplemented, replaced or abolished at the time of this legal update being read. Accordingly, it is strongly recommended to contact us for an official confirmation on the validity of the legal document(s) in question.



ご質問は下記まで：

[ ホーチミンオフィス ]

岡田 英之 Hideyuki Okada/小林 亮 Ryo Kobayashi/野口 哲朗 Tetsuro Noguchi/Nguyen Thi Hong Phuc/Bui Viet Anh/Le Dang Phuong Linh

Tel: +84-28-6299-0666

Email: [hochiminh@tmi.gr.jp](mailto:hochiminh@tmi.gr.jp)

[ ハノイオフィス ]

岡田 英之 Hideyuki Okada/小幡 葉 Yoko Obata/Le Phuong Lan/Nguyen Thu Huyen/Le Duc Son/Nguyen Thi Anh Phuong

Tel: +84-24-3826-3826

Email: [hanoi@tmi.gr.jp](mailto:hanoi@tmi.gr.jp)

**Disclaimer:** The Vietnam offices of TMI Associates presents this legal update only for the purpose of providing clients with an update of the recent legal changes in Vietnam instead of providing any legal advice or legal opinion on the same. Consequently, this legal update should not be used as legal advice for any matters in any cases for whatsoever reasons. Moreover, this legal update is drafted in compliance with the legal document(s) as mentioned herein at the date subscribed above, so such legal document(s) may be amended, supplemented, replaced or abolished at the time of this legal update being read. Accordingly, it is strongly recommended to contact us for an official confirmation on the validity of the legal document(s) in question.